

令和2年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況調査票

学外委員からの意見	取組状況 (意見についての検討状況, 意見を基に具体的に実施した取組事例)
<b>第108回経営協議会 (R2. 5. 12~5. 25 書面附議)</b>	
<b>(1) 【報告】新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応状況</b>	
<p>新型コロナウイルス感染症に係る学生支援の準備として、学生がどのような生活をしているか、経済面、研究面、学習面から、幅広く情報を集めて整理しておく</p> <p>① 今後の対応に有効と思われる。</p>	<p>令和2年4月以降のコロナ禍において、オンライン授業実施のための学生のインターネット等の環境調査(2回)及び、学内WiFi施設の希望調査(毎週)、本学独自で実施の「緊急学生支援金」の意向調査(毎月)を実施した。更には、学生の動態、意見・要望等は学生生活実態調査で集約したほか、各クォータ毎の授業評価アンケートではオンライン授業、対面授業別の意見収集等を行うなど、きめ細かな情報収集を行い、共有を図っている。また、コロナ禍で手薄となる学生と教員とのコミュニケーションについても、コロナ禍での「学生と教員の面談の手順書」を改定し、学生の状況把握及び積極的なコミュニケーション等、万全の体制をとるよう教育担当理事から全教職員に対し、クォータ毎に指示している。学生からの要望で検討が必要な事項があれば、危機対策本部会議や教育担当理事名による要請として各学域・研究科に対し都度指示を行い対応している。</p>
<b>(2) 【報告】令和2年度科研費交付内定状況</b>	
<p>科研費採択への尽力、特に基盤研究Aの応募件数の落ち込みを回復させていることについて評価できる。基盤研究A等の大型研究種目について申請件数を1.5倍程度に増やしてはどうか。申請における分野の壁が低くなっているため、他の分野との競争が可能となっている。A-Med(日本医療研究開発機構)関係等の申請に、より一層力を入れて頂きたい。</p> <p>①</p>	<p>大型研究種目の獲得につなげていくためには、まずは中型種目の採択増が必要であることから、令和3年度科研費の採択支援では、基盤研究Bを重点支援した。応募件数の増はまだだが、採択件数が増えている。令和3年度科研費の新規採択件数は、基盤研究Aが8件・採択率47.1%(R2:3件・採択率15.8%)、基盤研究Bが54件・採択率41.9%(R2:34件・採択率26.4%)であった。また、令和2年度に、新たな支援として、“尖っている”研究に研究費を支援する“自己超克プロジェクト”や、AMED等の競争的研究費の申請・ヒアリング経験に基づくちょっとしたコツ(Tips)を共有する“Tips支援”を始めた。今後も多様な取組を重ね、大型研究種目の獲得に努める。</p>
<p>科研費申請に関する支援活動は充分に行っており、継続していただきたい。また、教員における競争的資金の保有割合を指標とすることも有効なように思われる。さらに、研究者が連携して大きな科研費に挑戦するような工夫を推奨し、より活性化を図っていただきたい。</p> <p>②</p>	<p>令和3年度から「研究力分析プロジェクト」を実施している。取組の一環として、「FSSI Research Report」を学内へ毎月配信し、研究事業の採択分析や、大学ランキング等の大学の研究力分析を通じて、研究者に研究費獲得に向けた情報を提供している。また、共同研究を始めるためには、関係者間とのコミュニケーションは欠くことのできない要素であることから、令和3年度から研究者間のネットワークを密にすることを目的に雑談も取り入れたイベントを定期的に開催している。研究交流会RENCOM【Research Networking &amp; Communications】では、異分野の研究者が集い、偶然の出会いから新たな発想や協力・連携のきっかけが生まれる(かも知れない)場を目指している。</p>
<b>第109回経営協議会 (R2. 6. 18)</b>	
<b>(1) 【協議】令和3年度概算要求</b>	
<p>高度モビリティ研究所における自動運転の研究について、国内の同分野における最先端の研究であるならば、最も研究費が投入されるべき事業と考える。</p> <p>①</p>	<p>高度モビリティ研究所は、本学が持つ国内唯一の自律型自動運転技術を基軸に、次世代のモビリティ、モビリティ社会の実現に向けた総合的な研究を推進するため、新学術創成研究機構自動運転ユニットから独立させ、令和3年4月1日付けで設置した。高度モビリティ研究所の運営に必要な経費は、本学の戦略に基づき重点的に支援する戦略経費を投入するなど、学内資源を政策的に配分している。令和4年度においても、同研究所の取組みを重点的に支援するよう学内資源を政策的に配分する。</p>
<p>高度モビリティ研究所における自動運転の研究については、今後必要となる技術であり、ぜひ推進していただきたい。また、民間企業との連携について、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)関係の企業に加え、幅広い企業との連携を図っていただきたい。</p> <p>②</p>	<p>高度モビリティ研究所は、これまでの国内で先駆的に開発してきた自律型の技術の強みを生かし、自動運転技術の高度化を推進するとともに、自律型を前提としたサステナブルモデルの具体案を提示するよう、多方面の研究者や企業と連携しながら実証実験を推進していきます。</p>
<p>新中央診療棟の整備については、大学病院の機能強化のために重要なものであるが、整備に伴う借入れは高額であり長期にわたるものであるため、着実な病院運営に努めていただきたい。</p> <p>③</p>	<p>新中央診療棟の整備に係る借入金は高額であり、返済期間も長期にわたるものであることから、附属病院では中長期的な収支計画に基づき借入金の償還を行いながら、新中央診療棟を有効に活用して病院機能の強化を図り、着実な病院運営に努めていきたい。</p>
<b>(2) 【報告】平成30年度大学等における産学連携等実施状況</b>	
<p>共同研究の額は増えているものの、各大学を相対的に見ると順位が下がっており、今後、さらにオープンイノベーションに注力すべきである。本会議においても、連携の方策について議論を行い、実践に移すと良いと考える。</p> <p>①</p>	<p>令和3年4月に株式会社アクトリーとの包括連携協定を締結し、「組織」対「組織」の本格的な共同研究体制を推進している。また、令和4年度秋にはバイオマス・グリーンイノベーションセンターの竣工が予定されており、オープンイノベーションに向けてのハードとソフトの体制を着実に推進しているところである。</p>

## 令和2年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況調査票

学外委員からの意見	取組状況 (意見についての検討状況, 意見を基に具体的に実施した取組事例)
<b>第111回経営協議会 (R2. 10. 15)</b>	
<b>(1) 【報告】 令和3年度概算要求の概要</b>	
<p>大学の独自性をより発揮するための、大学の自由裁量で使うことができる予算の確保や行政改革の一環としての書類の削減について、経営協議会の学外委員などを活用して文部科学省等へ要請しても良いのではないかと。</p> <p>①</p>	<p>予算確保においては、R3. 8. 11付で本学経営協議会学外委員による声明（国立大学法人の機能強化へ向けた国による支援の充実を求める声明 -第4期中期目標期間に向けて-）を提出し、政府に対して、本学における大学改革の取組を示しつつ、国立大学への財政支援体制の充実を要請している。書類の削減においては、電子決裁・法人文書管理システムの導入や公印の原則廃止など、学内においても取組を推進している。現在、特段要請すべき事情はないものの、その必要に迫られた際には、学外委員の方々の御助力を是非とも賜りたい。</p>
<p>新型コロナウイルスの影響により、研究費の執行残が生じることが予想されることから、その対応について、あらかじめ検討しておく必要があるのではないかと。</p> <p>②</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、例年通りの執行が見込まれない経費については、学内補正予算において当該経費を引き上げたのち、これを財源として適切な予算再配分を実施した。具体例としては、令和4年度に実施予定であった学内設備整備・施設整備計画を、令和3年度に前倒しして実施した。これは、第4期中期目標期間の初年度である令和4年度は、特に財政状況が厳しくなることが予想されるため、可能な限り当該年度の支出事項を減らすことで、本学の教育・研究力の基盤となる事業経費等への影響を最小限に留めることを目的としたものである。</p>
<b>第112回経営協議会 (R2. 12. 18)</b>	
<b>(1) 【報告】 金沢大学における令和3年度教育組織改革</b>	
<p>先導学類における多様性を確保するため、現役の社会人を積極的に受け入れて演習等を実施してはどうか。</p> <p>①</p>	<p>令和3年度は本学初の社会人選抜への志願者はいなかったが、令和4年度は初めて1名の合格者があった。今後、編入学を含め社会人選抜志願者が増えるように学生募集に力を入れていきたい。先導学類では1年次から産業界や地域の支援を受けた学修を行い、アントレプレナー科目、プロジェクト実践型演習を課しており、社会との共創や社会実装を実践的に学んでいる。</p>
<p>先導学類の特別選抜において、国際バカロレア入試を取り入れていることは非常に良いと考える。在外留学生推薦入試や帰国生徒選抜、私費外国人留学生入試と併せてうまく広報すれば良いのではないかと。</p> <p>②</p>	<p>大学全体として、国際バカロレア入試は少しずつ増やしてきている。優秀な私費留学生を海外の高校からリクルートしたいと考えている。金沢大学の協定校のタイ、ベトナム、台湾などをターゲットにして、奨学金を支給し、日本で就職するような学生を育てたい。令和4年度の私費外国人留学生入試では先導学類に7名の志願者があり、1名合格とした。融合学域の認知度向上、内容理解のため、令和3年度にパンフレットの英語版を作成しており、令和4年度にはWebサイトも英語化する予定である。また、教員からも交流のある海外の高校等に広報していく予定である。</p>
<p>先導学類の学生には、海外も含め、外に出る機会を設けていただきたい。</p> <p>③</p>	<p>1年次必修科目である「アントレプレナー基礎」では、七尾市現地でフィールドワーク・宿舎を予定していたが、令和3年度はコロナ禍のため、オンライン演習に切り替え、現地の方々との助言や交流を通じて、課題発見・課題解決、魅力創出・再発見に向けたプレゼンテーションを行った。2年次以降も体系的なアントレプレナーシップ教育の科目を配置しており、産業界と連携し、学内外で起業家精神や実践手法を学ぶカリキュラムを用意している。また、先導学類では、国際インターンシップと海外実践留学のいずれかを必修としていることに加え、プロジェクト実践型演習を課し、ダイバーシティ環境で最新の知見や他者との共創を学ぶ機会を提供する。</p>
<p>生命科学の研究者は卒業後のポジションが不安定であり、競争も厳しい。大学には様々な資産があり、大学の基礎的な技術を他分野に応用することで、高いポテンシャルを発揮する場合もある。医薬科学類には、このような成果に繋がるチャレンジングな人材を育成いただきたい。</p> <p>④</p>	<p>ご指摘のとおり、医薬科学類は、医学と薬学の基礎を身につけた幅広い視点と、いずれかの深い専門性を併せ持つチャレンジングな生命科学者人材を育成する学類として設置した。各コースの専門性を深める専門科目に加え、前述の人材育成に注力した専門共通科目群により研究マインド、倫理観、国際性を涵養し、世界をリードする研究者の輩出につなげる。</p>

## 令和2年度における経営協議会学外委員からの意見への取組状況調査票

学外委員からの意見	取組状況 (意見についての検討状況, 意見を基に具体的に実施した取組事例)
<b>第113回経営協議会 (R3. 2. 18)</b>	
<b>(1) 【協議】金沢大学における令和4年度教育組織改革</b>	
<p>文理融合については、多くの学科が並ぶと、シンプルな学域で幅広く学べる金沢大学の良さが見えにくくなっているように思う。分野横断教育等の配慮はされているものの、学生には複雑に感じる見せ方となっているのではないかと。</p>	<p>学域学類制は他の国立大学に比べ学部の壁が低く、多様な入試を準備しながら、一般選抜は前日程のみとする事で本学を第一志望とする志願者への門戸を広げた結果、想定よりも高い志願倍率を確保できている。今後は融合学域を先頭に未来の課題に全学で取り組んでいきたい。</p>
<p>共同教育課程については、学生の教育において、各大学に所属する教員の専門分野を生かすことができるが、加えて教授力の増強、研究時間の確保にも繋がると考えられる。</p>	<p>共同教育課程における両大学の教育資源を結集した手厚い教員配置の利点を活かし、その時々が必要とされる現代的課題への対応、今後新たに必修化される高等学校の「情報科」への対応等教科の拡大は両大学で合意している。また令和4年4月に全学組織として教育担当理事の下に設置する「教職総合支援センター」との協働で、大学の教員養成課程全体の教授力の強化・教育の質の保証に向けて共同教員養成課程が主体的役割を担い先導する。</p>
<p>観光デザイン学類について、北陸経済連合では北陸全体での観光戦略を考えており、富山、福井、私立大学も含めた北陸全体のアカデミアとして、経済界等との連携を進めてはいかかか。</p>	<p>令和3年度、観光デザイン学類の定員増に向けて「魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の特例的な定員増」へ申請したところである。申請にあたっては、北陸経済連合会をはじめ、北陸観光協会や石川県経営者協会等多数の経済団体と意見交換を行い、そうした意見を当学類の教育に反映させていくカリキュラムとした。さらに、地方創生型インターンシップの導入や、多様な機関の実務者がゲストスピーカーとして教育に参画する等、経済界との連携を順次進めていく予定である。</p>
<b>(2) 【報告】令和2年度科研費の採択・配分状況 (旧六大学の比較)</b>	
<p>着実に件数が増えているが、金沢大学として着目している研究者に基盤研究A等①の大型の研究費獲得を目指していただきたい。機関としては研究者の科研費申請について充分支援していると考えられる。</p>	<p>令和3年度科研費の新規採択件数は、基盤研究Aが8件・採択率47.1% (R2:3件・採択率15.8%)、基盤研究Bが54件・採択率41.9% (R2:34件・採択率26.4%)であった。科研費に限らず大型の競争的研究費の獲得にむけて、二次審査(面接)の練習会を実施している。令和3年度に、研究企画会議委員(学長補佐・研究科長等)が審査員役として協力する体制を整え、支援の強化をしている。また、令和3年度に、産学官金連携の「共創の基盤」となる研究に研究費を支援する「秀峰プロジェクト」を創設した。今後も、継続性と変革性を合わせた「不易流行」の方針で研究推進戦略を実施し、研究の育成・人材の育成を含めて、研究力向上・加速を目指していく。</p>
<b>第114回経営協議会 (R3. 3. 18)</b>	
<b>(1) 【報告】新産学連携拠点整備</b>	
<p>① グリーンイノベーション等を意識する研究施設ならば、エネルギー効率に配慮した施設となるよう検討いただきたい。</p>	<p>産学連携拠点施設の省エネルギー対策については、建物の窓を断熱性の高い複層ガラスにし、外壁の断熱材は厚みを50mmと倍増させている。また、照明は全数LED照明を採用しており、空調機器や変圧器はトップランナー方式の高効率機器を導入するなど、建物全体でのエネルギー効率を向上させ、従来の研究施設と比較して35%の省エネルギー化を図っている。これらエネルギー削減によるCO2排出量の削減効果は、角間キャンパス内の森林によるCO2吸収量と同程度となり、年間約380tの削減を見込んでいる。更に本学では、2050年のカーボンニュートラル実現に向け「金沢大学カーボンニュートラルに向けた取組計画2022」を策定し、全学的な取組を進めており、学内施設のZEB化を検討している。</p>